2024 年 9 月 30 日

ＨＲＩ　株式会社百五総合研究所

＜調査結果報告＞

国内自動車メーカーの生産･出荷停止の三重県内企業への影響

三重県内の事業所を対象に、国内主要自動車メーカーにおける、2023 年末や 2024 年初以降の、能登半島地震による供給網の乱れに伴う減産や、「型式指定」の認証不正問題による生産・出荷停止の影響等について調査しましたので、結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所　地域調査部　谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田 21 番 27 号　TEL059-228-9105

【調査概要】

■　調査期間・対象・回答数：2024 年 7 月上旬～下旬、三重県内の事業所（以下、企業）、453 先

【調査結果】

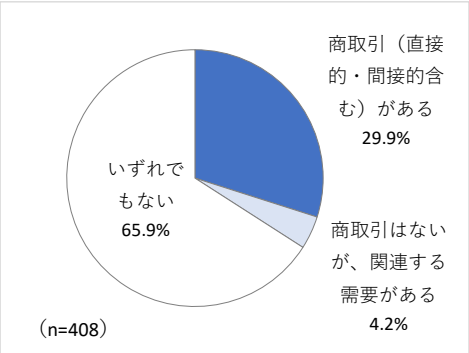
◆国内主要自動車メーカーとの商取引がある企業は３割

国内主要自動車メーカーとの「商取引（直接的・間接的含む）(※) がある」企業は 29.9%、また、「商取引 (※) はないが（例えば周辺に立地するなどして）関連する需要がある」は 4.2%となった。

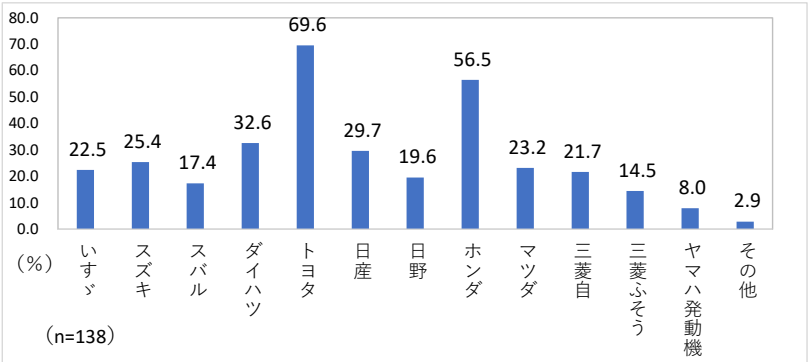
商取引または関連する需要がある国内自動車メーカーとしては、トヨタが約 7 割（69.6%）、ホンダが 6 割弱（56.5%）に上り、次いで、ダイハツ（32.6%）、日産（29.7%）、スズキ（25.4%）の順に高い。

(※)国内主要自動車メーカーからの受注、同メーカー向け（と思われる）製品の生産、販売、サービス（輸送含む）の提供、同メーカーからの製品仕入れなど。

■国内自動車メーカーとの「商取引等の有無」



■商取引または関連する需要がある「国内自動車メーカー」（複数回答）



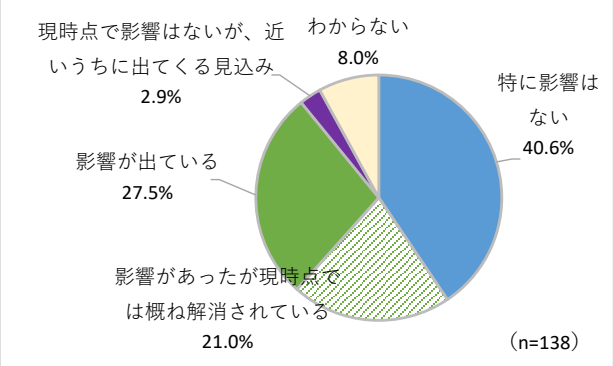
◆認証不正等による「影響が出ている」はダイハツと商取引等がある企業で４割弱

国内主要自動車メーカーと商取引または関連する需要があると回答した企業において、23 年末以降に発生した能登半島地震による供給網の乱れや型式指定の認証不正問題等の自社への影響について、「影響が出ている」と回答した企業は 27.5%となった。全回答数 453 社に対する「影響が出ている」の割合をみると 8.4%と 1 割弱を占め、23 年度終盤から 24 年度上期の業況に一定程度影響を与えたとみられる。

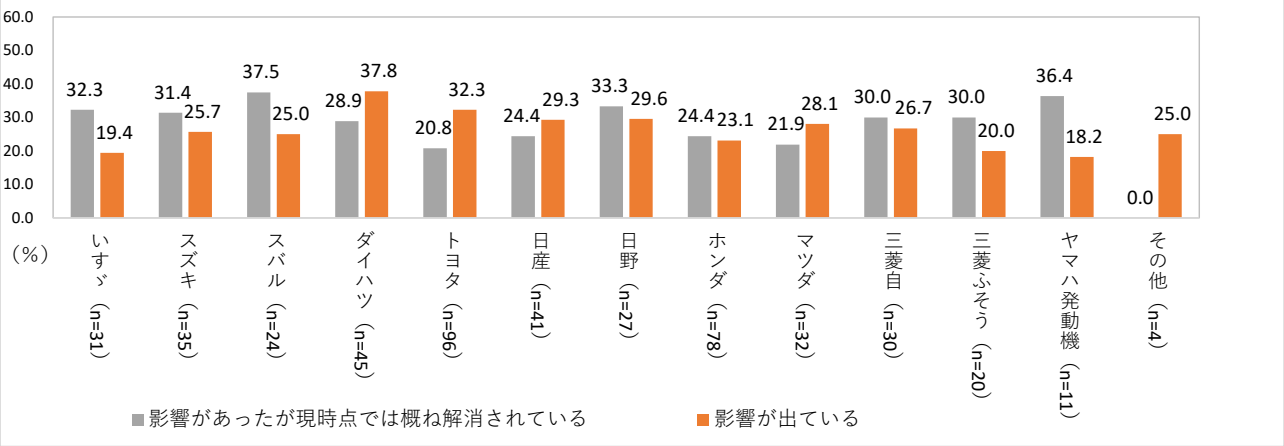
商取引または関連する需要があるメーカー別に、「影響が出ている」割合をみると、ダイハツが 37.8%で最も高く、次いでトヨタ（32.3%）、日野（29.6%）、日産（29.3%）の順に高くなった。

24 年度下期については、生産再開に伴い、業況等への影響は順次緩和していくと予想される。

■国内主要自動車メーカーで 23 年末や 24 年初以降に発生した供給網の乱れや型式指定の認証不正問題等に伴う「自社への影響」



■商取引または関連する需要がある国内自動車メーカー別にみた「影響の状況」



※ｎ数は、各メーカーとの「商取引・関連需要がある」と回答した企業の数。％は、ｎ数に対する割合。

＜影響の具体的内容＞（自由記述より）（※メーカーは商取引等のあるメーカー）

《影響があったが現時点では概ね解消されている》

- 型式不正により 24 年１～３月の３か月間は受注停止。売上高 500 万円ほど減少。うち 300 万円ほどは補償してもらった。（輸送用機器／ダイハツ）
- 能登半島地震の影響で一時的に入荷遅延が発生したが、現在は解消されている。（自動車販売／ホンダ）

《影響が出ている》

- 型式指定の認証問題で販売減少。（電気機器／トヨタ）
- メーカーからの受注なしのため、生産がストップ。（電気機器／ダイハツ）
- 受注が完全に止まった。人件費の工面に苦慮した。（輸送用機器／ダイハツ、トヨタ、日野、ホンダ他）
- 排ガス不正問題に伴うトラックシャーシの生産停止の影響は概ね解消しつつあるが、一部の型式ではまだ認定がなされていない。（輸送用機器／日野）
- 生産停止により顧客である部材供給メーカーの荷物が減少した。（倉庫／ダイハツ、トヨタ、ホンダ）
- 認証不正問題による生産の停止・遅延により、受注済み案件のキャンセル、販売遅延など売上高に影響している。（自動車販売／ダイハツ、トヨタ）
- 納車遅れによるリース契約の遅れが発生している。（リース／商取引なし）

以上